

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 忍田 登南
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3548-1014

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,522	△27.6	29	△81.5	35	△85.0	71	△63.7
21年3月期第1四半期	7,625	—	160	—	238	—	195	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	0	08	—	—
21年3月期第1四半期	0	21	—	—

(注)平成21年7月31日付けで10株を1株に併合しております。その詳細については8ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期第1四半期	14,215	—	9,484	—	66.7	10	19	
21年3月期	14,126	—	9,176	—	65.0	9	86	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,484百万円 21年3月期 9,176百万円

(注)平成21年7月31日付けで10株を1株に併合しております。その詳細については8ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当支払につきましては未定としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,007	△30.1	48	△96.3	60	△95.8	58	△84.0	0	62
通期	23,374	△18.0	384	△65.5	403	△69.3	336	—	3	61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間及び連結通期の業績予想の詳細については、本日(平成21年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成21年7月31日付けで10株を1株に併合しておりますので1株当たり当期純利益は併合後の株数により記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 934,858,000株 21年3月期 934,858,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,048,649株 21年3月期 4,047,939株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 930,809,824株 21年3月期第1四半期 934,810,153株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参考ください。

上記2. 配当の状況において平成22年3月期の配当につきましては、収益環境が未確定なため未定としております。具体的金額については決定次第速やかにお知らせいたします。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化しました。政府の景気対策により、一部業種での回復の兆しが見えるものの、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55億2千2百万円（前年同期76億2千5百万円）、営業利益2千9百万円（前年同期1億6千万円）、経常利益3千5百万円（前年同期2億3千8百万円）、四半期純利益7千1百万円（前年同期1億9千5百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

（ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での販売台数の減少等の傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度比で半減となりましたが、生産効率のアップや経費削減等により損益分岐点の大幅な引下げに努めました。その結果、売上高10億6千7百万円（前年同期21億7千5百万円）、営業損失4千万円（前年同期4千9百万円）となりました。

（食品流通事業）

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。食品関係につきましては、大手スーパーの食品ディスカウント業務拡大の影響が懸念されますが、合理化による経費の削減に努めました。その結果、売上高28億3百万円（前年同期31億1千7百万円）、営業利益8千5百万円（前年同期3千8百万円）となりました。

（酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いておりますが、清酒は依然として低迷しております。また、甲乙混和焼酎の台頭等により乙類焼酎の需要も減少傾向となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みの影響がありましたが、当社におきましては、営業力強化による売上の増加、経費の削減等による増益を実現し、売上高8億7千3百万円（前年同期8億2千1百万円）、営業利益1億3千7百万円（前年同期3千5百万円）となりました。

（教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心に順調にシェアを拡大しつつあります。その結果、全体として売上高6億3千3百万円（前年同期6億2千8百万円）、営業利益2千1百万円（前年同期7百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数減少の状態が引続いております。当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高0百万円（前年同期6億3千2百万円）、営業損失2百万円（前年同期営業利益3億2千6百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高1億4千3百万円（前年同期2億5千1百万円）、営業損失1千5百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は142億1千5百万円（前連結会計年度末141億2千6百万円）となり8千9百万円増加いたしました。

これは主として、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円上昇したことによる増加、有形固定資産、無形固定資産の減価償却に伴い1億4千万円減少したことなどによります。

当第1四半期末における負債は47億3千1百万円（前連結会計年度末49億5千万円）となり2億1千8百万円減少いたしました。これは主として買掛債務1億5千9百万円の減少、長期借入金9千4百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末における純資産は94億8千4百万円（前連結会計年度91億7千6百万円）となり3億8百万円増加いたしました。これは主として四半期純利益7千1百万円の計上、有価証券評価差額は2億3千7百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月14日の決算発表時に公表しました平成22年3月期の第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法定実効税率をベースとした年間予測税率により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第1四半期連結会計期間末において「建物及び構築物（純額）」は有形固定資産として一括掲記しておりましたが、総資産の100分の10を越えたため、当第1四半期会計期間末より、有形固定資産「建物及び構築物（純額）」として表示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産に含めていた「建物及び構築物（純額）」は15億8千1百万円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,255	1,398,252
預け金	9,196	19,977
受取手形及び売掛金	1,998,369	2,014,197
有価証券	13,563	13,464
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,388,586	1,365,955
製品	74,920	121,964
仕掛品	547,313	531,038
原材料及び貯蔵品	232,349	248,051
短期貸付金	57,909	54,541
未収入金	103,990	101,150
その他	228,873	225,342
貸倒引当金	△107,888	△123,184
流動資産合計	6,390,499	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,297	1,491,782
その他(純額)	2,229,940	2,311,496
有形固定資産合計	3,686,237	3,803,278
無形固定資産		
のれん	609,709	622,188
その他	148,066	158,598
無形固定資産合計	757,776	780,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,755	764,041
デリバティブ債権	449,568	370,669
敷金	354,501	355,710
出資金及び保証金	455,447	460,377
長期貸付金	1,551,764	1,545,678
破産更生債権等	1,617,154	1,618,848
その他	377,072	371,698
貸倒引当金	△2,467,052	△2,452,679
投資その他の資産合計	3,381,210	3,034,344
固定資産合計	7,825,224	7,618,409
資産合計	14,215,724	14,126,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,232	1,820,234
短期借入金	604,324	635,533
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	404,390	383,007
未払法人税等	45,717	82,824
未払消費税等	63,026	62,401
未払費用	417,154	417,582
賞与引当金	25,986	34,636
返品調整引当金	30,421	27,704
その他	74,345	113,898
流動負債合計	3,356,598	3,607,822
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	608,446	703,019
長期未払金	69,828	90,621
デリバティブ債務	449,568	370,669
繰延税金負債	82,957	—
退職給付引当金	36,424	35,206
その他	22,392	22,762
固定負債合計	1,374,616	1,342,277
負債合計	4,731,214	4,950,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金	4,707,852	4,707,852
利益剰余金	△5,317,011	△5,388,174
自己株式	△27,228	△27,226
株主資本合計	9,363,612	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,868	△116,433
評価・換算差額等合計	120,868	△116,433
少数株主持分	29	102
純資産合計	9,484,509	9,176,120
負債純資産合計	14,215,724	14,126,220

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,625,730	5,522,283
売上原価	6,088,503	4,346,746
売上総利益	1,537,226	1,175,536
販売費及び一般管理費	1,376,589	1,145,870
営業利益	160,637	29,665
営業外収益		
受取利息	10,550	6,637
受取配当金	480	803
有価証券運用益	68,045	99
受取賃貸料	7,647	7,408
補助金収入	—	7,726
その他	13,438	8,860
営業外収益合計	100,162	31,535
営業外費用		
支払利息	10,989	10,484
手形売却損	5,135	2,638
支払手数料	—	4,617
支払地代	5,936	6,455
その他	393	1,140
営業外費用合計	22,454	25,336
経常利益	238,345	35,864
特別利益		
固定資産売却益	68	20,075
貸倒引当金戻入額	628	4,145
投資有価証券売却益	—	19,817
その他	—	3,168
特別利益合計	697	47,206
特別損失		
固定資産除売却損	948	—
投資有価証券評価損	26,718	—
貸倒引当金繰入額	—	6,760
その他	—	984
特別損失合計	27,666	7,744
税金等調整前四半期純利益	211,375	75,326
法人税、住民税及び事業税	9,676	4,236
法人税等合計	9,676	4,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,770	△73
四半期純利益	195,929	71,163

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

1. 平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した資本金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成21年7月30日に効力が生じました。

2. 平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した株式併合及び単元株式数の変更について、平成21年7月31日に効力が生じました。

なお、当該併合が当期首に行なわれたと仮定した場合の「1株当たり情報」の数値は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間

1株当たり純資産額 101円89銭

1株当たり純利益 0円76銭